

No	事業の名称	事業の概要	事業総額 (円)	臨時交付金活用合計額 (円)	担当所属	事業の実施状況(実績)	効果検証
			1,168,719,078	1,067,861,924			
1	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(追加給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	623,804,384	623,804,384	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数:9,190世帯 給付金額:643,300,000円(1世帯7万円) うち令和5年度計画分 614,740,000円 ・事務費:9,064,384円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
			35,540	35,540	健康福祉部 生活支援課 (総務部人事課)	給付金支給業務のための会計年度任用職員(2名)雇用に係る共済費	給付金支給に係る業務を円滑に実施することができた。
2	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(均等割世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	203,136,895	203,136,895	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数:2,164世帯 給付金額:216,400,000円(1世帯10万円) うち令和5年度計画分 198,300,000円 ・事務費 4,836,895円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
3	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(子育て加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	54,756,105	54,756,105	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数:623世帯 対象者数:1,119人 給付金額:55,950,000円(1人5万円) うち令和5年度計画分 50,700,000円 ・事務費:4,056,105円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
10	公共交通通学定期券購入費重点支援助成事業	物価高騰等に伴う家計支援として、鉄道(伊賀鉄道除く)・バス等の公共交通機関を通学定期券により利用する市民に対し助成を行う。	46,900,000	28,363,000	地域力創造部 公共交通課	公共交通の通学定期による利用者を対象に、令和6年4月～令和7年3月分の定期券購入費1／2を助成した。 申請件数1,193人(のべ申請1,549件) 助成金額合計47,353,700円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、通学定期券購入費の助成を実施することで、経済的負担を軽減することができた。
			1,804,760	0	地域力創造部 公共交通課	通学定期券購入費重点支援助成に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る人件費	通学定期券購入費重点支援に関する業務を円滑に遂行することができた。
			288,758	0	地域力創造部 公共交通課 (総務部人事課)	通学定期券購入費重点支援助成に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る共済費	通学定期券購入費重点支援に関する業務を円滑に遂行することができた。
11	伊賀鉄道電力料金高騰対策助成事業	原油価格・物価高騰による影響を受ける市内に本社を有する鉄道事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道の運営に係る電力料金高騰相当分に対して補助を行う。	12,263,159	11,191,000	地域力創造部 公共交通課	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内鉄道事業者の電力料金に対する高騰分を助成した。 【助成金額】12,263,159円 (令和6年4月～令和7年1月)	エネルギー価格高騰の影響を受ける中、電力料金の高騰分を助成することで、鉄道事業者の運行に係る費用負担の軽減を図ることができた。
12	地区公民館LED化促進補助事業	エネルギー等の物価高騰の影響を受ける自治会や区への支援として、自治会や区が管理する地区公民館への省エネ性の高い照明器具の導入(LED化)に対する補助を行う。	51,630,000	12,816,000	地域連携部 住民自治推進課	自治会(区)が管理する地区公民館の管理経費を軽減し、自治会活動の維持や活性化を図ることを目的に、省エネ性の高い照明器具の導入(LED化)に対して補助(上限額30万円)を行う。 交付件数:201自治会 交付金額:51,630,000円	物価高騰の影響を受けている自治会(区)へ、省エネ性の高い照明器具の導入(LED化)に対する補助を行うことで、地区公民館の管理経費を軽減することができた。
13	プレミアム付商品券補助事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民へ支援を行うとともに、地域における消費拡大や経済活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工団体で構成する実行委員会に対し、補助を行う。市内在住者に8,000円分の商品券を5,000円で販売する。	174,099,477	133,759,000	産業農林部 商工労働課	発行件数:413,650枚 補助金額:154,325,000円 事務費:19,774,477円	プレミアム付商品券を発行する商工団体で構成する実行委員会に対し補助を行うことで、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民へ支援を行うとともに、地域における消費拡大や経済活性化を図ることができた。